

5 普通会計の純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産総額が、1年間にどのように増減したかを表しています。これにより本市の資産・負債がどのような要因で増減したかを把握することができます。

(1) 試算結果について (詳細については、25頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	3兆5,670億円
純経常行政コスト	3,717億円
地方税	2,951億円
地方交付税	5億円
その他行政コスト充当財源	416億円
補助金等受入	802億円
公共資産除売却損益	4億円
投資損失	1億円
損失補償引当金繰入等	9億円
資産評価替えによる変動額	17億円
無償受贈資産受入	40億円
期末純資産残高	3兆6,154億円

純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位 :千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,567,023,423	282,246,674	3,574,628,597	290,423,346	571,498
純経常行政コスト	371,722,966			371,722,966	
一般財源					
地方税	295,072,847			295,072,847	
地方交付税	466,619			466,619	
その他行政コスト充当財源	41,631,269			41,631,269	
補助金等受入	80,193,325	11,121,874		69,071,451	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	425,993			425,993	
投資損失	77,600			77,600	
損失補償引当金繰入等	906,900			906,900	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			49,564,471	49,564,471	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			40,650,359	40,650,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	54,751,527	54,751,527	
減価償却による財源増		7,534,725	36,383,017	43,917,742	
地方債償還に伴う財源振替			3,558,860	3,558,860	
資産評価替えによる変動額	1,700,059				1,700,059
無償受贈資産受入	4,026,330				4,026,330
その他					
PFI等債務支払に伴う財源振替	0		460,703	460,703	
期末純資産残高	3,615,394,095	285,833,823	3,576,807,040	250,144,537	2,897,769